

## 中等教育改革研究の必要性

大学院教育発達科学研究科長

中等教育研究センター長 安彦忠彦

関係者の方々とともに、我が中等教育研究センターの研究紀要創刊号が刊行されたことを、心から喜びます。ここに収録されている論稿をお寄せくださった諸先生、またこれらの先生方とともに共同で研究をしてくださっている研究科および附属学校の先生方のご苦勞に、厚く感謝申し上げます。

さて、現今の教育問題は多岐に亘っておりますが、そのうちで最も注目を集め、社会的議論を巻き起こしたものは、主として中学校、高校などの中等教育を受けている子どもたちの起こした事件でした。教育問題は決して学校教育のみの問題ではなく、むしろ社会全体の持つ教育機能の変質が先行していることが普通です。ところが、実際に何か教育上の問題が生じると、すぐに学校教育にその原因があるかのように思われているところがあります。もちろん、学校教育に問題がないわけではありませんが、それだけを見て学校批判を展開してみても、ほとんど効果がないことはこの十年ほどの経緯を見れば明らかです。根はもっと深いものであることが、最近やっと多くの人に認識されつつあると思われます。

とくに中等教育については、社会を視野に入れながら学校のあり方を考えるという、丁寧な吟味検討と議論とが必要です。その上で中等教育は「改革」されなければなりません。なかでも中学校たる前期中等教育は根本的な改革が必要であると考えます。思春期、青年前期に入った子どもたちは、もはや家庭や学校だけでなく、広く地域社会、さらには電子情報手段等により、日本全国の動きに敏感に反応し、時に私たち大人の自覚を越えるような言動を見せることがあります。そして、それが普通のことになった時代、社会だと言ってよいでしょう。

このような環境の中で健全に成長することは、実は決して容易なことではないと言えます。かつては、親を中心とするモデルが存在したのに、今はそれがあちこちに複数存在して、どれがモデルとしてふさわしいかを誰も明確に教えられる者がいないからです。このような状況の中にある子どもたちとその環境や教育について、「改革」のための従来以上に丁寧で綿密な研究と、それに基づく効果的な対応プログラムの開発が緊急に求められています。

本センターは、まず教育学部内措置として、このような教育にかかわる社会的課題を直接に担い、これに「改革」的提案を通して応えるべく設置されました。幸いにして、本学部には中等教育や青少年問題などの研究にかかわっているスタッフが揃っており、青年期の子どもの望ましい発達や教育について、附属学校の教官とともに共同プロジェクトを立ち上げ、それぞれの共同研究グループによって研究を進めています。附属学校の存在価値は、何よりも研究科教官と附属学校教官との共同作業の効果的な展開にあります。本センターがそのような共同作業の展開する場所としてますます活用され、本研究紀要が続々と出現する社会的課題に正面から応え、発信する場となるよう心から願っています。